

はじめに

2006年9月26日、安倍晋三内閣が発足。にわかに、教育バウチャーなるものが表面化してきた。

安倍首相が自民党総裁選前に出した『美しい国へ』で触れていたからである。そこでは、「親が高所得者で、教育に対して高い意識をもっている家庭では、子どもの教育水準が高くなり、結果として子ども自身が高所得者になる傾向がみられるという。この傾向がつけば、高所得者と低所得者の階層が固定されてしまい、社会不安を招きかねない。低所得者の子弟でも高い水準の教育を受けられるような仕組みが必要なのは当然のことである。その対策のひとつとして期待されるのが教育バウチャー制度である。バウチャーとは、英語でクーポン券のようなもののことをいう。アメリカでは、私立学校の学費を公費で補助する政策をスクール・バウチャーと呼ぶ。それによって、保護者はお金のあるなしにかかわらず、わが子を公立にも私立にも行かせることができる」と記されている。

しかし、果たしてそうであろうか。

この間、公立小・中学校の学校選択制の実態や動向を調査、分析していた私たちは、ついに、学校選択制を全面化させる政策が表舞台に出てきたか、と思った。教育バウチャーという制度は、親や子ども（消費者）による学校選択を前提とし、学校間競争を狙っているからである。

学校選択の実態から、私たちは、選ばれる学校と選ばれない学校とが固定化する傾向にあること、選択理由のなかで「特色ある教育活動」は上位を占めてはいること、今後、「学力」試験の結果が選択基準として浮上してくる萌芽がみられること、などを明らかにした（『選ばれる学校・選ばれない学校』八月書館、2005年）。

折しも、2007年4月には、小学校6年生の国語と算数、中学校3年生の国語と数学を対象とした一斉調査を文部科学省が実施する。先に引用した『美しい国へ』では「全国的な学力調査を実施、その結果を公表するようにするべきではないか。学力調査の結果が悪い学校には支援措置を講じ、それでも改善が見られない場合は、教員の入れ替えなどを強制的におこなえるようにすべきだろう。この学力テストには、私学も参加させる。そうすれば、保護者に学校選択の指標を提供できる」。こうなると、「学力」の高低が学校選択の基準として上位に上がってくることは容易に予想される。

このように「学力」が選択基準になるということは、学校間の「学力」格差が前提となる。大学間・高校間格差のなかでますます激しくなっている受験競争教育体制のもと、保護者や子どもは「受験学力」の獲得に有利か不利かで学校を選ぶようになってくる。

このことは、特に大都市部では、私立の小・中学校受験を選択する子どもたちの増加として明らかになってきているが、全面的な学校選択制を前提とした教育バウチャーが導入されると、この傾向は公立学校間にも及んでくる。

では、すべての子どもたちが平等にこの「学力」獲得競争に臨めるようになっているのであろうか？

S S M (Social Stratification and Social Mobility) 調査といわれる「社会階層と社会移動」調査や、国民教育文化総合研究所の「教育における格差研究委員会」の調査などで、経済格差と教育格差とが相関関係にあることが明らかになっている。つまり、家庭あるいは親の経済的状況や社会階層が、子どもの「学力」獲得に大きく影響しているということである。となると、家庭や親の経済的・社会的地位に格差がある以上、「学力」獲得で同じスタートラインに立つことができない、ということになる。

いろいろな調査によると、学校選択に熱心な家庭は経済的に余裕があり、社会的にも恵まれた層に属するといわれている。「学力」獲得に優位な子どもたちが集まる学校とそうでない学校との格差がますます広がっていく。

こうして、すでに日本にある高校間や大学間の格差が、公立の小・中学校格差とつながり、それがまた、経済的格差や社会階層の再生産につながっていくことになる。

前著では、社会階層、「学力」格差、そして学校選択とを関連づけて分析することの重要性と実際の困難性を指摘しておいたが、本書では、少しはそこに切り込むことができたかなと考えている。

本書は前回に引き続き、第1章で学校選択制導入の全国状況を詳述し、第2章で、実際の学校選択状況と動向分析を行なっている。第3章は、前回にはなかったテーマである「連動する経済格差と教育格差」を扱っている。第4章では、安倍内閣が導入を考えている教育バウチャーとはいったい何かを明らかにした上で、それが学校選択制や教育格差にどう影響を及ぼしてくるかを分析した。最後に、独自の学校選択論を展開している黒崎勲・日本大学教授による『選ばれる学校・選ばれない学校』批判への反論を、補論として試みている。